

# 市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.314

2023年3月7日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

2月議会

代表質問

## 旧三越跡地再開発、大型道路より、物価高騰、コロナ禍もと、市民の福祉、くらしを守る市政を

— 渡辺 有子 議員 —

国の大軍拡予算、敵基地攻撃能力、原発回帰は許されない

渡辺議員は、(一)中原市長の政治姿勢、(二)物価高騰対策、(三)旧三越周辺再開発、(四)万代島ルート線、(五)教育予算増やし子育て支援を、について中原市長と井崎教育長に質問しました。

渡辺議員は、政府が昨年末に閣議決定した安保三文書は、歴代政府が「建前」としてきた専守防衛さえ投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有に公然と踏み切るものと指摘。

併せて、二月一〇日に閣議決定した「GX 実現に向けた基本方針」では、原発の運転期間を最大六〇年



渡辺有子議員

超に延長することなどを盛り込んでいることを指摘し、それぞれ中原市長の見解を求めました。

中原市長は、どちらの質問に対しても「国会の場で十分な議論」とか、「国会での議論を注視」など、主体性のない答弁に終始しました。

**市民生活の喫緊の課題の物価高騰対策を**

渡辺議員は、物価高騰対策で、日本共産党議員団がおこなっている住民アンケートでは「物価対策・景気対策」が市に求めるもの第一位となっているにもかかわらず、新年度予算案では物価高騰対応の施策はなく、市民生活置き去りと指摘。そのうえで、市に物価高騰対策本部等を設置し、市民の声を聞いて必要な施策を行うこと、消費税率引き下げとインボイス制度中止を国に求めること、国民健康保険料の軽減等を求めました。

中原市長は、国民健康保険料の引き下げについて、「国保加入者の保

険料負担が重いという現状は認識」「国に対して財源措置の拡充を要望していく」と、これまでの答弁に終始しました。

**旧三越跡地再開発、万代島ルート線**

ト線

渡辺議員は、旧三越跡地の再開発事業について、「集中改革プラン」で市民の福祉やくらしの予算はギリギリまで削られ、国保料も高いままが続いている。コロナ禍で生活困窮に陥る人が増大し、さらに物価高で市民は生活苦に喘いでいるが、そうしたときに中心部の再開発に六八億円も投入することに市民の理解はとうてい得られない。市政世論調査で市に望むことの三位は「まちなかの活性化」だが、そう回答したのは秋葉区や北区の住民が多く、そのまちなかは合併前のまちなかであり、それぞれのまちなかの活性化こそ市民の願いだ。この再開発事業に莫大な事業費投入はやめるべきと主張しました。

さらに万代島ルート線について、沼垂道路も含め供用が予定される約二〇年後の本市にこの道路がどのような利便をもたらすと考えているのかと質しました。

市長は、旧三越跡地再開発について「古町地区の活性化に寄与する重要な事業と考えている」との答弁にとどまりました。

**学校給食の負担軽減、無償化を**

渡辺議員は、日本共産党新潟市議会議員団がおこなっている住民アンケートで、市政に望む子育て支援のトップは「学校給食の無償化」となっていること、全国で二五四自治体となり、五年間で三倍となったことを示し、本市も無償化に踏み出すべきであり、少なくとも物価高騰緊急対策として給食費負担軽減を求めました。

中原市長は、「一部自治体で給食費を無償化しているが、無償化している政令指定都市は多くない。多額の財源が必要であり、難しい」と答弁しました。

